

石川県白山市行政視察報告書

会派「市民の会」大塚 正俊

日 時 令和 7 年 8 月 5 日（火）午後 2 時から 3 時 30 分

テーマ 「食育・地産地消の取り組みについて」

白山市は、石川県の南部に位置する行政面積 754.92 ㎢、人口 109,057 人の市です。2005 年 2 月 1 日に旧松任市と石川郡の 2 町 5 村が新設合併して誕生しました。県内の自治体で最大の面積を有し、人口は金沢市に次いで 2 番目に多い市です。

『調査の概要』

1. 地産地消とは、

「地産地消」とは、「地場生産-地場消費」を略した言葉で、地域で採れた新鮮で安心できる農林水産物をできるだけ地域で消費しようとする意味で使われています。

地域内で生産された農林水産物が、地域の中で流通し、消費量を増やすだけでなく、農林水産物の流通の中に、生産者と消費者との「顔が見える」コミュニケーションが生まれ、生産者に対する信頼感や、農林水産物に対する安心感が築かれるなど、生産者と消費者との距離を近づけ、結びつきを強めることを言います。

白山市では、市民一人ひとりが自らの「食」を考え、「食」に対する関心を高めながら地元の食べ物を意識していただきたいと取り組んでいます。

2. 地産地消のめざすもの

基本コンセプト 「白山を食べる」

～白山の「恵み」を、地域で育み・つなぎ・美味しくいただく～

近年、輸入農産物の増加、農薬問題、更には遺伝子組み替え食品などにより、食に関する県民の関心が高まっています。「食」は生命の源であり、健康に密接なかかわりを持っていますが、この「食」を支えるのは「農業」です。

地産地消運動は、「地場産品の消費拡大運動」という面だけではなく、「健全な食生活の実現」や「地域の環境保全」、「伝統的な食文化の継承」、「子ども達への「食」教育」など、いろいろな役割を持っています。

「食」と「農」を結び付け、市民一人ひとりが農林水産業を支えることによって、豊かで健康的に暮らせる「白山市」にしていくことを目標に取り組んでいます。

3. 地産地消の効果

①農家「作る人」と消費者「食べる人」の距離が近いということで、

- ・新鮮で栄養価の損なわれない農産物を市民に提供できる。
- ・食材に対する安心感が高い。

- ・食を絆とした消費者と生産者の信頼感が築かれ、作り手である農家のやる気や誇りが高まる。

- ・食品加工や流通・販売業界の活性化が図られる。

- ・地域の食文化の見直しや子ども達への食の教育が進めやすい環境となる。

②加工業界や外食産業等で地域の食材を使用することで、

- ・「白山市産＝安心、良質、地元産」という付加価値のある商品、メニューが提供できる（業界の活性化）。

- ・地元農家との安定した取引が可能になり、安定した生産加工が期待できる。

③学校給食で地場食材を使用することで、

- ・子ども達の「食」、地域の「食」に対する興味が高まる（食育が進めやすい環境）。

- ・好き嫌い、食べ残しが減る。

- ・地域の食文化の伝承し易い環境など、

「食」を通じて市民全体・地域全体が元気（活性化する）になることが期待されます。

4. 今すぐにできる地産地消運動「あなたも今日から始めてみませんか」

①毎日の買い物は…

店頭に並んでいる農産物の中から、地元産の表示があるものを購入してみませんか？

地元産物の消費が拡大され、店頭に地元産物が今まで以上に並び、買い求めやすくなります。

②ちょっと足をのばして…

直売所で地元産物を購入してみませんか？

顔の見える生産者と消費者の関係ができることなどによって、地元産物への信頼につながります。

③お世話になった人や親しい人に…

地元産物を贈り物などに使ってみませんか？

多くの地元産物の中から選ぶ楽しさがあります。また、贈られた人にこの地域を理解してもらうことにつながります。

④市内の名所や観光地を訪れて…

地元産物や郷土料理を探してみませんか？

さまざまな味や体験、特産物などに会い、白山市の新たな魅力を発見することが期待できます。

5. 食育とは、

～食育のルーツは健康長寿福井から～

『学童を有する民は家訓を厳にして体育、智育、才育はすなわち食育なりと観念せざるべけんや。』と明治 29 年（1896 年）に書いた「化学的食養長寿論」の中に日本で初めて「食育」という言葉を石塚左玄が使いました。

子供の教育の中で「食育」が一番大事で子供にとっては「食育」は全ての教育の基本にな

り、「食育」は家庭で親が行うものであるという意味です。
食育基本法の前文にある理念に取り入れられています。

『考 察』

白山市では、平成 21 年度に地産地消課を設置し、平成 22 年度より 3 次にわたり「白山市地産地消推進計画」を策定しています。中津市では、関係する課が個別に事業を推進しているため地産地消が進んでいないのが現状です。そこで、地産地消を推進するために課や推進計画を策定すべきと考えます。

また、地産地消推進会議を設置し、市民、生産者、事業者、関係機関・団体と連携を図りながら、持続可能な地産地消の仕組みづくりを進めて成果をあげており、中津市においても推進会議を設置すべきと考えます。

地域の活性化や地産地消の観点から 6 次産業化や地元製品のブランド化、オーガニックビレッジの推進を進めており、個店の売れる商品づくりではなく、地域全体の活性化につながる取り組みが必要と感じます。

学校給食における地元食材の使用率（主要 14 品目、重量ベース）を令和 6 年度の 22.2% から 25%（令和 11 年度）に引き上げる取り組みを進めています。それを可能としているのが各学校に給食調理場がある自校方式です。中津市（市内産野菜）では 17%（令和元年度）となっており、大規模な調理場では 1 日に大量の食材が必要となるため市内の生産者では確保が困難です。学校給食における地産地消を推進するためには自校方式への転換が不可欠です。

いますぐに私たちのできる地産地消の取り組みは、前述の 4.「あなたも今日から始めてみませんか」の啓発事業と考えます。市報やホームページ等を通して広く市民に啓発すべきと考えます。